

平成27年度 収支予算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減額	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	1,568,000	1,553,000	15,000	
受取配分金	1,370,884	1,357,833	13,051	
受取材料費等	46,406	45,958	448	
受取事務費	150,710	149,209	1,501	
労働者派遣事業受託収益	4,009	3,143	866	
労働者派遣事業受託収益	4,009	3,143	866	
職業紹介事業受託収益	79	0	79	
職業紹介事業受託収益	79	0	79	
SP技能講習共同費収益	150	150	0	
SP技能講習共同費収益	150	150	0	シニアワークアッププログラム事業
受取会費	7,830	7,740	90	
正会員受取会費	7,830	7,740	90	
受取補助金等	131,443	130,588	855	
連合交付金	17,760	17,760	0	国庫補助金
市補助金	113,683	112,828	855	広島市補助金
雑収益	110	50	60	
受取利息	20	20	0	
雑収益	90	30	60	
経常収益計	1,711,621	1,694,671	16,950	
(2) 経常費用				
事業費	1,703,221	1,686,673	16,548	
支払配分金	1,370,884	1,357,833	13,051	
支払材料費等	46,406	45,958	448	
役員報酬	5,616	5,600	16	
委員手当	300	272	28	
給料手当	123,482	123,468	14	
臨時雇賃金	17,588	16,663	925	
法定福利費	24,486	24,158	328	
退職給付費用	1,890	2,194	△304	
福利厚生費	519	603	△84	
旅費交通費	1,343	1,263	80	地域世話人会議出席旅費ほか
通信運搬費	9,515	9,470	45	会報等各種文書郵送料、電話代ほか
減価償却費	8,064	6,875	1,189	車両等減価償却
什器備品費	1,755	1,571	184	作業用備品
消耗品費	17,123	17,091	32	作業用消耗品ほか
修繕費	3,393	4,905	△1,512	作業用機械等修理費ほか
印刷製本費	6,565	6,446	119	就業報告書等印刷
光熱水料費	3,799	3,907	△108	作業所等光熱水費
賃借料	7,448	7,983	△535	車両等リースほか
保険料	14,223	14,072	151	傷害、賠償保険
諸謝金	2,235	2,456	△221	技能講習講師謝礼
租税公課	6,389	6,375	14	消費税及び地方消費税ほか
支払負担金	997	998	△1	全シ協等会費ほか
委託費	27,625	25,130	2,495	ゴミ処理委託ほか
支払手数料	428	428	0	振込手数料ほか
支払利息	205	136	69	リース債務支払利息
貸倒引当金繰入額	813	644	169	回収不能額
雑費	130	174	△44	

科 目	予算額	前年度予算額	増減額	備 考
管理費	13,573	13,392	181	
役員報酬	672	648	24	
委員手当	0	24	△24	
給料手当	6,500	6,499	1	
法定福利費	1,264	1,233	31	
退職給付費用	100	116	△16	
福利厚生費	28	32	△4	
減価償却費	174	131	43	電算機器減価償却
旅費交通費	97	97	0	会議等出席旅費
通信運搬費	807	798	9	電話代ほか
消耗品費	416	396	20	事務用消耗品ほか
修繕費	26	15	11	施設修繕費ほか
印刷製本費	856	770	86	総会議案印刷ほか
光熱水料費	72	71	1	事務所光熱水費
賃借料	410	391	19	電算ソフト使用料
保険料	189	189	0	役員賠償保険
諸謝金	23	23	0	総会議長謝礼
租税公課	21	21	0	法人県民税
支払負担金	44	44	0	全シ協等会費ほか
互助会活動助成費	960	981	△21	会員互助会助成金
委託費	526	528	△2	事務所施設管理ほか
支払手数料	45	45	0	振込手数料ほか
支払利息	7	4	3	リース債務支払利息
貸倒引当金繰入額	306	306	0	回収不能額
雑費	30	30	0	
経常費用計	1,716,794	1,700,065	16,729	
評価損益等調整前当期経常増減額	△5,173	△5,394	221	
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計				
当期経常増減額	△5,173	△5,394	221	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	129	238	△109	
構築物除却損	0	75	△75	
車両運搬具除却損	99	150	△51	
什器備品除却損	30	13	17	
経常外費用計	129	238	△109	
当期経常外増減額	△129	△238	109	
当期一般正味財産増減額	△5,302	△5,632	330	
一般正味財産期首残高	231,084	236,716	△5,632	
一般正味財産期末残高	225,782	231,084	△5,302	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定財産正味期首残高	0	0	0	
指定財産正味期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	225,782	231,084	△5,302	

1 共通費用の配賦基準は、建物面積比・職員数比・従事割合・使用割合で行っている。

2 受取配分金等の増加に連動する費用（支払配分金・支払材料費等）に限り、予算額を超えて執行することができる。

資金調達・設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

借入の予定 なし

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定 なし